

6879 フォトロン

塚田 真人 (ツカダ マコト)

株式会社フォトロン社長

高品質映像機器と当社独自の技術で デジタル放送時代をサポート

◆会社概要と企業理念

当社は 1968 年 7 月、大沢商会の研究開発部門として創業し、1979 年 6 月、社名をフォトロンに変更した。資本金は 5 億 460 万円である。関連会社として、LSI 事業を担当しているアイチップス・テクノロジー(株)、医療用映像を扱うフォトロン メディカル イメージング(株)、そして PHOTRON USA, Inc.と PHOTRON EUROPE Ltd.は高速度デジタルビデオカメラの海外販売を担当している。連結には入れてないが、ベトナムのホーチミン市に開発子会社 PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER がある。従業員は単体で 171 名、連結で 213 名である。

企業理念は、ポリシーとして「顧客満足による信頼の創造」、ミッションとして「お客様の業務効率向上に貢献」、ビジョンとして「画像にこだわる会社」を掲げている。この企業理念をお題目に終わらせることのないよう、徹底的に従業員への浸透を図っている。当社のビジネスは B to B であるので、既存のお客様にずっとお付き合いいただくことを基本としており、顧客満足、お客様への貢献が一番大事であると考えている。その一環として ISO9001 を導入し、この中で企業理念にのっとった品質目標を掲げ、全従業員が目標数値を持ちながらこれを実践している。

昨年 11 月、環境方針を制定した。企業理念に基づき、社会貢献を行う中において、地球環境の保全と共生を目指した事業活動を行うために環境経営システムを構築し、全社一丸となって継続的に改善活動を進めている。また、本年 7 月には「エコアクション 21」という認証を取得している。

◆決算概況と事業内容

2010 年 3 月期第 2 四半期の連結業績は、売上高 29 億 9 百万円(前年同期比 23.9%減)、営業利益 1 億 20 百万円(同 84.7%減)、経常利益 1 億 2 百万円(同 88.0%減)となり、減収減益の結果となった。この理由は、世界的な企業業績の悪化による研究開発投資の縮小によるものである。民間需要が乏しい中、官公庁、学術関係の需要の積極的な取り込みに努めてきた。

連結貸借対照表については、総資産は前年同期比 5 億円減の 51 億 40 百万円、純資産は同 1 億 3 百万円減の 34 億 39 百万円となった。この結果、自己資本比率は 64.5%となった。現金および預金は潤沢な状況が続いているが、今後の景気の見通しは引き続き不透明である。企業競争力を維持・向上させるため研究開発には今後も注力していく所存である。株主配分も重要と考えているが、成長戦略に重点配分する考えに変更はない。

キャッシュフローについては、現金および現金同等物の期末残高は 20 億 12 百万円となっている。

◆事業セグメントについて

当社のセグメントは映像情報機器事業と LSI 開発事業に大きく分かれている。前者はフォトロン本体、後者は連結子会社のアイチップス・テクノロジー(株)で担当しており、汎用 LSI の開発・製造・販売である。映像情報機器事業は、さらに三つのセグメントに分かれている。①Imaging Systems は、当社の主力事業である高速度デジタルビデオカメラの事業である。②Solution Systems の中には CAD システムの事業と e-Solution という教育関係にシス

テムを提供している事業が含まれている。③Professional Systems の中には放送関係のプロフェッショナル映像システムと、連結子会社のフォトロン メディカル イメージング(株)で行われている医用画像システムが含まれている。

◆各事業セグメントの内容および業績

Imaging Systems は当社の主力事業であり、高速度デジタルビデオカメラを中心に、画像入力ボードや解析ソフトウェアなど最先端の画像解析・計測ソリューションを提供している。企業のほか官公庁、大学など幅広い研究分野で、瞬間的な現象を可視化し、解析・計測するという用途でお使いいただいている。現在、最高スペックのものは130万2,000コマ/秒という超高速撮影が可能になっている。自動車の衝突安全試験に使われるカメラは車内の狭い場所にも設置できるように小型化し、かつ衝突時のショックに耐えられるように対G性能も備えている。

Imaging Systems の当第2四半期の業績は、売上高16億47百万円(前年同期比29.8%減)、営業利益2億77百万円(同63.3%減)となった。地域別売上高は、国内が5億15百万円、北米が4億20百万円、欧州が5億34百万円となっている。国内・海外とも、官公庁や学術系の研究機関などに重点を置いた販売戦略を展開したが、民間部門の落ち込みをカバーするまでには至らなかった。今後も官公庁系研究機関等を中心に販売展開を継続していくが、民間部門の需要にも対応できるよう販売代理店とも協力して、市場ニーズの情報収集などマーケティング力の強化を図っていきたいと思っている。

ちなみに、前期上半期の売上比率は民間75に対して官公庁25であったが、当上半期においては民間60対官公庁40となっている。

Solution Systems では、CADシステムは土木・建築・製造業など幅広い分野で使われている。e-Solutionは文教市場を中心にコミュニケーションツールを提供している。

CAD市場では今年度は第3四半期以降に大きな新製品、バージョンアップ製品の投入を計画しており、現在は赤字であるが、巻き返しを図るべく開発・マーケティングに注力している。主力商品の「図脳ラピッド」という汎用CAD製品があるが、これの大きなバージョンアップを年明けに予定している。また、新製品「Zファイリング」というソフトを新たに発売する。高価なライセンスを必要とするソフトがなくても画像関係のファイルが一覧できるというソフトである。

e-Solutionは第3四半期以降、内田洋行(株)と共同開発した教育学習支援システムが本格的に売上に寄与すると考えている。また、映像を利用したマニュアル作成ソフト「Power Contents Director」という新製品も投入し、幅広い用途での活用を見込んでいる。

Solution Systems の当第2四半期の業績は、売上高3億円(前年同期比20.0%減)、営業損失1億22百万円である。CAD関係は苦戦が続いているが、リコー(株)の複合機などとの提携により協業体制をつくり販売体制を強化している。「図脳ラピッド」のバージョンアップ、新製品の投入などにより下半期での巻き返しを図っていく。

Professional Systems の映像システム分野は、放送局、ポストプロダクションなど映像関係のプロフェッショナルが使う機器を主に海外から輸入販売している。ベルギーEVS社のテレビ放送用ディスクレコーダー、英国Cintel社の映画用の映像変換システム、オーストラリアのBlackMagicDesign社のdaVinciカラーコレクター、米国Signiant社の画像ファイルのネットワーク転送システムなどを取り扱っている。

医用画像システム部門は、2007年8月に分社化したフォトロン メディカル イメージング(株)が担当しているが、循環器系の動画データの作成・表示・解析・保存などのシステムを取り扱っている。

Professional Systems の当第2四半期の業績は、売上高5億48百万円(前年同期比10.9%増)、営業利益33百万円である。テレビ局等の設備投資は非常に厳しい状態が続いているが、スタジオ系などで少しずつ需要が出始めている。

メディカル分野ではアメリカにおけるOEM供給などの契約を進めており、海外での拡販への足掛かりを築いて

いるところである。国内では医療用装置メーカーとの協力関係を主軸に販路の拡大に努めている。今期から競合に競り勝って国立大学などに納品することができ、シェア拡大の実績を重ねている。

LSI 開発は、連結子会社アイチップス・テクノロジー(株)で行っている事業である。この会社はもともと住友金属工業の LSI 開発部門であり、2000 年 5 月に当社の子会社となった。映像関連に特化した LSI を開発している。フラットパネルディスプレイ、プロジェクターなどのデジタル電気製品が普及したことに伴い、解像度変換という用途の LSI 開発・製造・販売が伸びた。しかしながら、セットメーカーによる LSI の自社開発、シリコンサイクルなどの影響を受けた時期もあった。現在では主にハイエンド製品向けの高付加価値 LSI に重点を置いた開発・販売を行っている。

LSI 開発の当第 2 四半期の業績は、売上高 4 億 14 百万円(前年同期比 32.1%減)、営業損失 67 百万円となっている。セットメーカーの生産調整はほぼ一巡し、秋以降は増産の動きが出ているが、従来に比べるとまだまだ低水準で推移している。第 2 四半期に大型の研究開発投資を実行したため、上半期では営業損失 67 百万円となったが、通期では黒字化する見込みである。

◆通期の業績予想

2010 年 3 月期の業績予想は、平成 21 年 5 月 13 日に発表した内容から変更はない。売上高 69 億円(前期比 0.7%増)、営業利益 5 億 30 百万円(同 26.3%減)、経常利益 5 億 30 百万円(同 43.2%減)、当期純利益 3 億 20 百万円(同 44.9%)を見込んでいる。

(平成 21 年 11 月 18 日・東京)